

2025年度（令和7年度）

特別選抜（私費外国人留学生）試験問題

小論文

（経済学部）

解答時間 60分

問題用紙5枚（表紙を含む）

注意 解答はすべて解答用紙に記入すること。

2025 年度（令和 7 年度）

大分大学経済学部特別選抜

（私費外国人留学生）試験問題

〔 小 論 文 〕

以下の資料を読んで次の問いに答えなさい。

問1. 原油価格の変化の背景についてまとめ、それが日本の物価にどのような影響を与えているかについて、500 字以内（句読点を含む）で説明しなさい。

問2. 原油価格を含む資源価格の変化が私たちの生活にどのような影響を与えるかについて、資料を踏まえながら、あなたの考えを 300 字以内（句読点を含む）で述べなさい。

[資料]

原油価格は、2020 年初から 4 月頃にかけて感染症の流行に伴う経済活動の停滞を背景として、急速に下落した。しかし、行動制限の緩和や解除、ワクチン接種の進展等を背景に、欧米を中心として世界経済が徐々に回復に向かう中で、2020 年 12 月頃から価格上昇が鮮明となっていった。この間、世界的に脱炭素化の流れが進む中で、OPEC プラスが減産体制を維持したことやアメリカのシェールオイル開発・生産が停滞したことなどを受け、原油等への投資が抑制されたことで供給力が伸び悩み、価格上昇に拍車をかけた（図 1）。2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵略以降は、ロシアからの供給停止や制裁発動などにより更に上昇し、高水準で不安定に推移している。原油価格の水準でみると、WTI は 2022 年 3 - 6 月平均で 102 ドル/バレルと、今回の原油高騰が始まった 2020 年終わりの 43 ドル/バレル水準と比べて 150%程度高い水準に達している。

過去の価格上昇局面と比較すると、第 1 次石油危機時（1974 年）の上昇率には及ばないものの、第 2 次石油危機時（1981 年）と同程度の上昇率となっている。2007～08 年頃の局面は、最近より上昇率は小さかったものの、2003 年頃から長期間にわたり原油価格が上昇し、最終局面で急騰した後に急落した点が特徴的である。

先行きについて、世界銀行は「一次産品市場の見通し」（2022 年 4 月）において、2022 年のブレント原油価格は、ウクライナ情勢による貿易と生産の混乱により、前年比 42.0% 増の 100.0 ドル/バレルに到達する見通しとしている。その後は、2022 年をピークに、2023 年には同 92.0 ドルまで低下するものの、2016 年～21 年の平均水準（60 ドル）を上回った状態が続く可能性があると指摘している。こうした原油価格の高止まりは、ロシアからの輸出の著しい減少に加え、価格上昇にもかかわらず先進国・地域での石油消費の増加が続いていることを反映している。ウクライナ情勢が長期化し、エネルギー輸出が更に減少することになれば、原油を含むエネルギー価格は更に上昇する可能性もある一方、世界的な成長の減速、特に中国での感染症の更なる発生などは、価格を押し下げる要因になり得るとしている。

原油価格は、ウクライナ情勢の長期化等に伴って更に高騰する可能性もあるなど、先行き不透明な状況が続いていくと考えられることから、引き続き価格動向や経済に与える影響について注視していく必要がある。

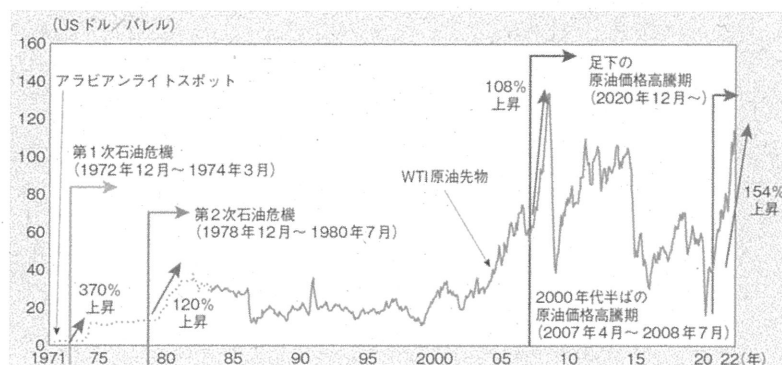


図 1 原油価格の推移

原油価格を含む国際的な資源価格の上昇は、輸入物価を通じて国内物価に影響する。そこで、輸入物価、国内企業物価と消費者物価（総合）の上昇率を確認する。

はじめに輸入物価の推移をみると、原油をはじめとする原材料価格が上昇する中で、2021年初から前年比でプラスとなっている（図2(1)）。内訳をみると、「石油・石炭・天然ガス」といったエネルギー関係の価格上昇（契約通貨ベース）が最も押し上げに寄与している。「為替要因」については、2021年秋以降為替レートが円安方向に推移（図2(2)）する中で押し上げに寄与しているが、2022年5月時点で輸入物価の前年同期比（43.4%）における寄与度はおおむね4割程度（17.0ポイント）となり、「石油・石炭・天然ガス」（21.8ポイント）を下回っている。

次に国内企業物価についてみると、輸入物価の上昇を受けて2021年3月に前年同月比がプラスに転じ、2022年5月は9.1%と大幅な上昇となった（図2(3)）。品目別にみると「石油・石炭製品」が最も押し上げに寄与し、エネルギー以外にも「鉄鋼」や「非鉄金属」といった金属関連がプラスとなっている。金属関連については、感染拡大に伴う行動制限の緩和・解除等を通じた世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や電気自動車、再生可能エネルギーといった脱炭素化の流れも価格を押し上げている。

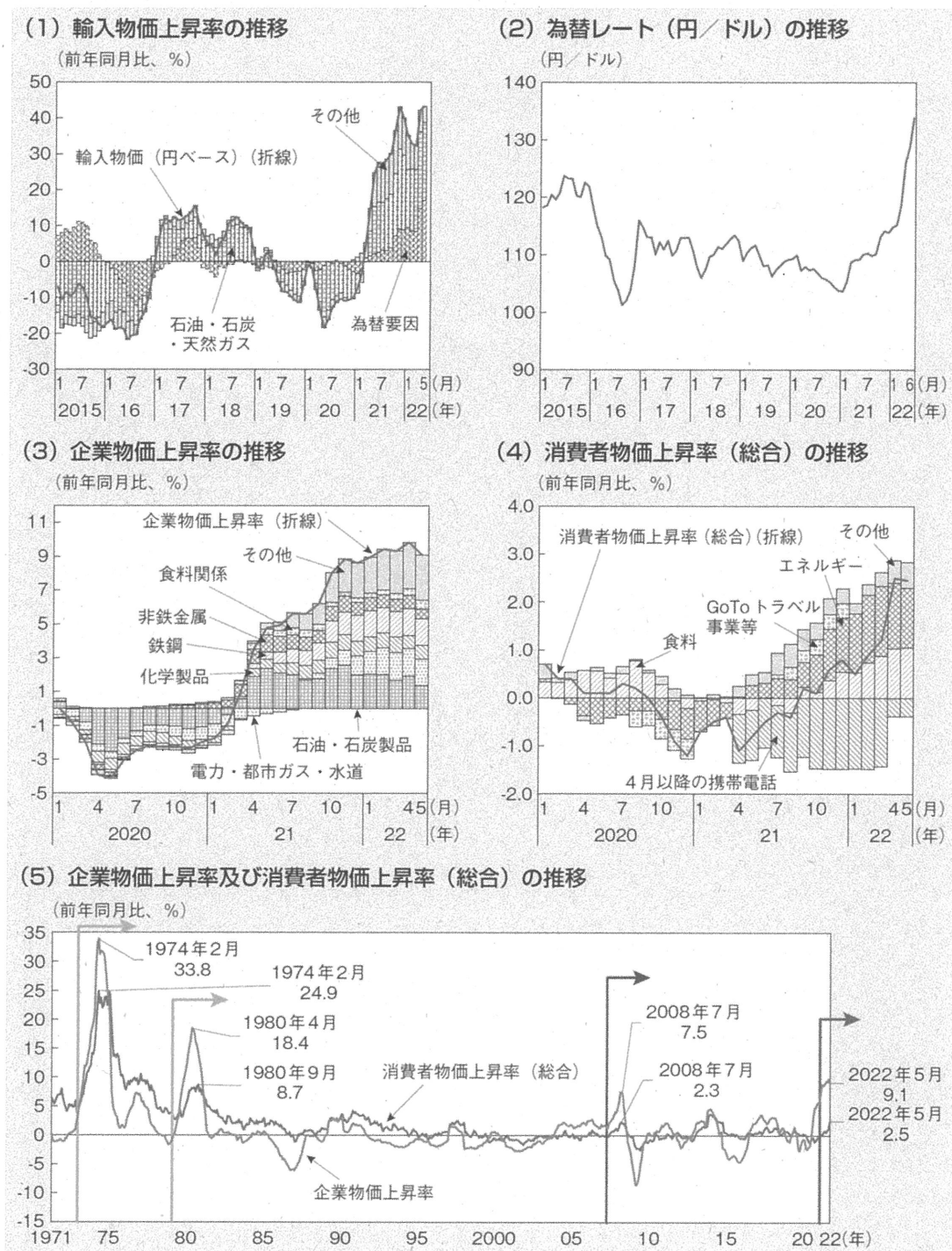
消費者物価（総合）についてみると、2022年5月の前年同月比は2.5%となり、前月に続き消費税増税期間を除くと約30年ぶりの上昇幅となった（図2(4)）。内訳をみると、2021年は、携帯電話の低料金プランの提供開始による影響で「4月以降の携帯電話」がマイナス寄与となっていたが、2020年の押下げ要因となっていた「GoTo トラベル事業等*」や電気代やガス代等の「エネルギー」がプラス寄与に転じる中で緩やかな上昇に転じた。また、2021年秋以降、生産地での不作やウクライナ情勢等を受けて小麦をはじめとする穀物等の価格が高騰したことを受け、「食料」のプラス幅が拡大し、更に物価を押し上げている。その結果、2022年4月以降の消費者物価は、前年同月比2%を超える上昇が続いている。

一方、こうした企業物価や消費者物価の上昇率を過去の石油価格上昇局面と比較すると、第1次石油危機時（1974年）、第2次石油危機時（1981年）を下回っている（図2(5)）。デフレを脱却できていないことに加え、中小企業で価格転嫁が相対的に遅れていること、現時点では輸入インフレにとどまっていることなどが影響しているとみられる。

ただし、エネルギーに加え、食料品などの価格も上昇しており、引き続き食料品の値上げも予想されていることから、マインドの悪化や実質購買力の低下を通じて民間消費や企業活動を下押しするなど実体経済への影響が顕在化する可能性にも注意が必要である。

*「GoTo トラベル事業」は、日本における観光業などの需要を喚起することで、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い疲弊した経済の再興を図る目的として実施された経済政策の1つであり、国内旅行の費用を補助する事業のこと。

図2 輸入物価と国内物価の動向



(出典：内閣府、『令和4年度 年次経済財政報告』、
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/pdf/p010002.pdf> .2025/01/09 より一部改変)